



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社  
コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大河原 栄次  
(氏名) 青山 禎紀  
配当支払開始予定日

TEL 0268-21-2213  
平成24年6月18日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	159,098	△3.4	9,474	△27.4	8,717	△29.8	4,278	△35.6
23年3月期	164,733	13.3	13,058	170.3	12,413	103.1	6,638	155.6

(注) 包括利益 24年3月期 3,914百万円 (△15.4%) 23年3月期 4,624百万円 (△55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	66.11	—	5.0	6.4	6.0
23年3月期	101.58	—	7.9	9.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △1,001百万円 23年3月期 △576百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	136,915	100,215	62.0	1,311.89
23年3月期	134,917	99,870	62.7	1,303.30

(参考) 自己資本 24年3月期 84,872百万円 23年3月期 84,605百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,006	△10,707	△4,090	27,402
23年3月期	18,872	△8,448	△1,280	32,663

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,564	23.6	1.9
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,552	36.3	1.8
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		26.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	20.2	5,800	67.4	6,800	110.4	3,800	284.7	58.74
通期	181,000	13.8	14,500	53.0	16,000	83.5	8,700	103.4	134.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	65,452,143 株	23年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	24年3月期	757,318 株	23年3月期	535,629 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	64,705,082 株	23年3月期	65,347,592 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,895	△8.4	316	△86.9	3,030	△39.6	3,003	△25.3
23年3月期	85,013	9.3	2,403	—	5,015	226.5	4,018	279.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.40	—
23年3月期	61.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	84,702	73.1	61,900	73.1	61,900	73.1	956.75	
23年3月期	82,016	73.3	60,153	73.3	60,153	73.3	926.54	

(参考) 自己資本 24年3月期 61,900百万円 23年3月期 60,153百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P. 3「平成25年3月期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上面では、アジア各国・ブラジルの二輪車市場の好調による需要増加はあったものの、四輪車市場で震災及びタイの洪水影響による完成車メーカー各社の減産影響を受け、売上高は159,098百万円と前期比減収（3.4%減）となりました。利益面では、各地域での原価低減効果はあったものの、震災及びタイの洪水影響による減収及び為替影響等により、営業利益は9,474百万円と前期比減益（27.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	45,228	△3,336	△6.9
北米	32,668	△692	△2.1
アジア	65,073	△1,155	△1.7
南米・欧州	16,129	△451	△2.7
合計	159,098	△5,635	△3.4

	営業利益（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	393	△2,105	△84.3
北米	251	△114	△31.2
アジア	7,227	△311	△4.1
南米・欧州	1,346	△871	△39.3
消去又は全社	257	△183	—
合計	9,474	△3,583	△27.4

#### 日本 【売上】

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカー各社の減産により、45,228百万円と前期に比べ6.9%の減収となりました。

#### 【営業利益】

原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、393百万円と前期に比べ2,105百万円の減益となりました。

#### 北米 【売上】

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、32,668百万円と前期に比べ2.1%の減収となりました。

#### 【営業利益】

原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、251百万円と前期に比べ114百万円の減益となりました。

#### アジア 【売上】

アジア各国の二輪車市場好調による増産はあったものの、震災・タイの洪水影響によるタイ・中国・インドの四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、65,073百万円と前期に比べ1.7%の減収となりました。

#### 【営業利益】

増収効果及び原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響、円高による為替影響及び材料市況の上昇影響などにより、7,227百万円と前期に比べ311百万円の減益となりました。

## 南米・欧州【売上】

ブラジル二輪車市場の好調と、欧州での売上拡大はありましたが、震災・タイの洪水影響による四輪車メーカーの減産と円高による為替影響により、16,129百万円と前期に比べ2.7%の減収となりました。

### 【営業利益】

増収効果はあったものの、円高による為替影響及び原価の上昇などにより、1,346百万円と前期に比べ871百万円の減益となりました。

## ② 平成25年3月期の見通し

翌期の経済情勢を展望しますと、米国経済は、新興国向け輸出の増加や、堅調な企業業績・設備投資などが景気を下支えするほか、雇用・消費が底堅く推移することから、足元でやや減速感はあるものの緩やかな回復を持続するものと予想されます。欧州経済は、債務問題は小康状態にあるものの、各国で緊縮財政、雇用・所得環境の悪化が続くなか、年央にかけてマイナス成長に転じ、その後も低迷を続けるものと見られます。また、中国経済は、金融引締め政策の効果から内需拡大のペースが減速しているものの、金融の引締めが緩和に向かう一方、新興国向けを下支え要因として輸出の減速に歯止めがかかりつつあり、景気拡大のスピードは減速するものの安定成長を維持すると予想されます。アセアン地域では、個人消費を中心に内需は比較的底堅く推移するものの、欧州の景気後退を背景とした輸出の減速から、景気は緩やかな減速傾向を続けることと見られます。また、インド経済は、金融引締めによる内需の伸び悩みに加え、欧州向けを中心とした輸出の減速が続くものの、年央以降はインフレの鎮静化を受け、内需を中心に緩やかに持ち直しに転じると予想されます。ブラジル経済は、欧州の景気後退を受けた輸出の減速などにより、当面は減速傾向での推移が見込まれますが、これまでの金融緩和の効果などに下支えられ、内需が回復に向かうことから、年央以降は持ち直しに向かうものと見られます。また、国内では、本格化する復興需要に加え、エコカー購入支援策や底堅い所得環境による堅調な個人消費などに牽引され、景気の増勢は強まるものと予想されます。但し、一方で海外経済の減速や既往の円高による輸出の低迷などの懸念材料もあり、これらが景気回復の重石になる可能性もあると見ています。

自動車市場は、米国では緩やかな景気回復の中、消費マインドの改善が続くと見られることから、需要は堅調に推移し前期比増加が見込まれます。中国では、高水準の需要は維持しているものの、金融引締めの影響が残る中、景気の減速とともに市場拡大のペースは緩やかなものになると見ています。また、アセアン・インド・ブラジル等の新興国では、緩やかな景気回復を背景に四輪車、二輪車市場ともに、総じて底堅さを維持するものと予想されます。国内需要は、本格化する復興需要を背景に、エコカー補助金の復活や減税の延長に下支えられ、低燃費車を中心に回復が見込まれています。但し、一方で足元の販売好調により、エコカー補助金の予算額は夏場にも超過することが予想されており、制度終了後は需要先取りの反動減も懸念されています。

このような経済情勢のもと、当社グループは成長市場に軸足を置いた現地調達、現地生産を拡大するとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、先進価値創造商品の開発、提供により、足元の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

以上のような経営環境を踏まえて、平成25年3月期の業績見通しは、売上高181,000百万円、営業利益14,500百万円、経常利益16,000百万円、当期純利益8,700百万円としています。

業績見通しの前提となる翌期の為替レートについては、主要国の経済情勢、金融市場の動向など先行き不透明感が強い中ですが、80円/USドルを想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、136,915百万円となり、前連結会計年度末比1,998百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

#### (流動資産)

流動資産は80,684百万円となり、前年度末比1,746百万円増加しています。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

#### (固定資産)

固定資産は56,230百万円となり、前年度末比252百万円増加しています。

(流動負債)

流動負債は30,953百万円となり、前年度末比2,042百万円増加しています。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は5,747百万円となり、前年度末比389百万円減少しています。

(純資産)

純資産は100,215百万円となり、前年度末比345百万円増加しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等による資金の増加の一方、設備投資による資金の減少により、前連結会計年度末比5,260百万円減少し、当連結会計年度末には27,402百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,006百万円（前期は18,872百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,707百万円（前期は8,448百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4,090百万円（前期は1,280百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標

	前連結会計年度末 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	当連結会計年度末 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
自己資本比率	62.7%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	68.9%	63.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.21年	0.31年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	353倍	196倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としています。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成23年11月28日に中間配当として1株当たり12円を実施し、期末配当12円（支払開始予定日 平成24年6月18日）と合計で1株当たり24円となります。これにより、当期の連結配当性向は36.3%となります。なお、期末配当は、平成24年4月26日の取締役会で決議しています。

翌期の配当は、中間、期末とも1株当たり18円、通期36円を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する」を社是として掲げ、これに基づき、環境、安心のニーズに焦点を当てた商品を高品質、廉価で提供することを基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROE（自己資本当期純利益率）で、その目標値は10%以上としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである環境と安心に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。

そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、NISSINグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様に高品質、廉価な商品を提供していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しています。

1. 「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化による低原価体質の進化
  - 業務プロセス革新による効率向上
  - 生産・物流の最適化
  - 現地調達拡大による為替リスクの強化
2. お客様の期待に応えるシステムインテグレーターの地位確立
3. 「環境」「安心」に向け、市場ニーズを先取りした次世代商品の創出
4. 成長市場でのビジネス拡大
  - 低価格車向け廉価商品の開発・拡販
5. 全ての企業活動における環境マネジメントへの積極的な取り組み
6. 将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,176	27,991
受取手形及び売掛金	22,119	25,552
有価証券	2,021	3,006
商品及び製品	4,114	3,642
仕掛品	2,161	2,419
原材料及び貯蔵品	11,600	13,757
繰延税金資産	1,224	1,479
その他	2,538	2,844
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	78,938	80,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,307	21,409
減価償却累計額	△10,547	△11,047
建物及び構築物 (純額)	9,760	10,362
機械装置及び運搬具	77,787	80,700
減価償却累計額	△56,918	△60,137
機械装置及び運搬具 (純額)	20,870	20,563
工具、器具及び備品	16,316	17,033
減価償却累計額	△14,728	△15,215
工具、器具及び備品 (純額)	1,589	1,818
土地	5,466	5,521
リース資産	728	861
減価償却累計額	△336	△324
リース資産 (純額)	392	537
建設仮勘定	2,932	3,001
有形固定資産合計	41,008	41,802
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	897	1,085
無形固定資産合計	899	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	13,043	12,310
出資金	5	27
長期貸付金	140	37
繰延税金資産	118	133
その他	803	871
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	14,072	13,342
固定資産合計	55,978	56,230
資産合計	134,917	136,915



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,579	18,913
短期借入金	2,779	2,476
リース債務	228	267
未払金	4,465	4,663
未払法人税等	787	1,051
役員賞与引当金	54	23
災害損失引当金	36	—
製品保証引当金	—	761
その他	2,982	2,799
流動負債合計	28,911	30,953
固定負債		
リース債務	272	84
繰延税金負債	3,280	3,140
退職給付引当金	1,473	1,388
役員退職慰労引当金	17	104
資産除去債務	49	49
負ののれん	5	3
その他	1,039	978
固定負債合計	6,136	5,747
負債合計	35,047	36,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,992	85,693
自己株式	△771	△1,048
株主資本合計	89,334	91,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,430	6,037
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△10,159	△12,922
その他の包括利益累計額合計	△4,729	△6,886
少数株主持分	15,264	15,343
純資産合計	99,870	100,215
負債純資産合計	134,917	136,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	164,733	159,098
売上原価	142,244	139,176
売上総利益	22,489	19,923
販売費及び一般管理費	9,431	10,448
営業利益	13,058	9,474
営業外収益		
受取利息	577	696
受取配当金	225	260
雑収入	386	482
営業外収益合計	1,188	1,438
営業外費用		
支払利息	54	56
持分法による投資損失	576	1,001
為替差損	802	787
雑支出	402	352
営業外費用合計	1,833	2,195
経常利益	12,413	8,717
特別利益		
固定資産売却益	40	20
投資有価証券売却益	26	1,547
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	110	1,567
特別損失		
固定資産売却損	27	1
固定資産廃棄損	95	58
減損損失	—	146
投資有価証券売却損	67	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
災害による損失	91	127
災害損失引当金繰入額	36	—
特別損失合計	359	365
税金等調整前当期純利益	12,164	9,918
法人税、住民税及び事業税	3,025	2,721
法人税等調整額	△192	130
法人税等合計	2,833	2,851
少数株主損益調整前当期純利益	9,331	7,067
少数株主利益	2,693	2,790
当期純利益	6,638	4,278

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,331	7,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	598
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△4,344	△3,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	161
その他の包括利益合計	△4,707	△3,154
包括利益	4,624	3,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991	2,121
少数株主に係る包括利益	1,632	1,793

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,694		3,694
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,694		3,694
資本剰余金				
当期首残高		3,419		3,419
当期変動額				
自己株式の処分		—		△22
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		22
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,419		3,419
利益剰余金				
当期首残高		77,596		82,992
当期変動額				
剰余金の配当		△1,242		△1,555
当期純利益		6,638		4,278
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		△22
当期変動額合計		5,396		2,701
当期末残高		82,992		85,693
自己株式				
当期首残高		△101		△771
当期変動額				
自己株式の取得		△670		△430
自己株式の処分		—		149
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減		—		4
当期変動額合計		△670		△277
当期末残高		△771		△1,048
株主資本合計				
当期首残高		84,609		89,334
当期変動額				
剰余金の配当		△1,242		△1,555
当期純利益		6,638		4,278
自己株式の取得		△670		△430
自己株式の処分		—		127
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減		—		4
当期変動額合計		4,726		2,424
当期末残高		89,334		91,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,736	5,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	606
当期変動額合計	△305	606
当期末残高	5,430	6,037
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	0
当期変動額合計	38	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,780	△10,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,379	△2,763
当期変動額合計	△3,379	△2,763
当期末残高	△10,159	△12,922
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,082	△4,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,647	△2,157
当期変動額合計	△3,647	△2,157
当期末残高	△4,729	△6,886
少数株主持分		
当期首残高	15,213	15,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	78
当期変動額合計	52	78
当期末残高	15,264	15,343
純資産合計		
当期首残高	98,739	99,870
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,555
当期純利益	6,638	4,278
自己株式の取得	△670	△430
自己株式の処分	—	127
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,595	△2,078
当期変動額合計	1,131	345
当期末残高	99,870	100,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,164	9,918
減価償却費	8,578	8,151
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	761
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	36	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	90
受取利息及び受取配当金	△802	△956
支払利息	54	56
為替差損益 (△は益)	△26	△190
持分法による投資損益 (△は益)	576	1,001
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△18
有形固定資産廃棄損	95	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	△1,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△4,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,726	△2,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	2,039
未払金の増減額 (△は減少)	394	461
その他	279	△517
小計	20,313	12,389
利息及び配当金の受取額	810	965
利息の支払額	△54	△56
法人税等の支払額	△2,198	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,872	11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△190	△119
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,574	△10,901
有形固定資産の売却による収入	236	266
無形固定資産の取得による支出	△106	△404
無形固定資産の売却による収入	—	23
投資有価証券の取得による支出	△26	△205
投資有価証券の売却による収入	162	1,650
貸付金の回収による収入	7	104
その他	43	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,448	△10,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,666	△268
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△109
配当金の支払額	△1,242	△1,555
少数株主への配当金の支払額	△1,580	△1,714
その他	△0	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△4,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,104	△1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,040	△5,260
現金及び現金同等物の期首残高	24,622	32,663
現金及び現金同等物の期末残高	32,663	27,402

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントでは、主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	48,564	33,361	66,228	16,580	164,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,490	404	4,071	63	42,028
計	86,054	33,765	70,299	16,644	206,761
セグメント利益	2,498	365	7,538	2,216	12,618
セグメント資産	83,064	15,444	48,679	11,862	159,048
その他の項目					
減価償却費	3,185	1,513	3,369	775	8,842
持分法適用会社への 投資額	1,792	—	26	—	1,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268	2,584	2,801	646	7,299



Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	45,228	32,668	65,073	16,129	159,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,816	149	4,103	68	38,136
計	79,043	32,818	69,176	16,197	197,234
セグメント利益	393	251	7,227	1,346	9,217
セグメント資産	85,609	18,685	47,862	10,899	163,054
その他の項目					
減価償却費	2,800	1,514	3,266	816	8,396
持分法適用会社への 投資額	913	—	—	—	913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,930	3,112	5,609	757	11,408

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,761	197,234
セグメント間取引消去	△42,028	△38,136
連結財務諸表の売上高	164,733	159,098

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,618	9,217
セグメント間取引消去	440	257
連結財務諸表の営業利益	13,058	9,474

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,048	163,054
セグメント間取引消去等	△24,131	△26,139
連結財務諸表の資産合計	134,917	136,915

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,842	8,396	△264	△245	8,578	8,151
持分法適用会社への 投資額	1,818	913	12	△209	1,830	704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,299	11,408	△317	△132	6,982	11,276

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

日本セグメントにおいて、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は146百万円となりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,303円30銭 1株当たり当期純利益金額 101円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,311円89銭 1株当たり当期純利益金額 66円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,638	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,638	4,278
期中平均株式数 (千株)	65,348	64,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。